

「岩手成長戦略」の 策定方針について

令和 8 年 9 月
岩 手 県

「岩手成長戦略」の策定方針について

1 趣旨等

(1) 策定の趣旨

日本成長戦略（令和8年7月21日閣議決定）に連動し、本県の強みを生かした**経済成長を長期的に推進するための独自の戦略**を示し、**東京圏を上回る持続的な経済成長の実現**を図り、人口減少傾向のもとでも、県民が豊かに暮らせる**社会の形成**を目指すもの。

(2) 特徴

- ・日本成長戦略の**17の戦略分野**について、北上川バレーを中心とした高度なものづくり産業の集積や、県が有する多様な地域資源から**岩手県への適応を検証し、重要分野を再構築**。
- ・再構築にあたっては、日本成長戦略を基底に、地域特性や産業構造など岩手の強みに加え、**人間の営みを重視し、特に「収入（賃金等）、サステナビリティ（環境・地域社会）、学びと成長（学べる産業）、ウェルビーイング（働きがい・やりがい）、生活基盤の安全保障（食料・エネルギーの生産）」の5つの基本的視点から、17プラスアルファの分野を独自の成長分野として設定**。

(3) 期間

2027年度（令和9年度）～2036年度（令和18年度）〔10年間〕

※歩調を合わせる**地域産業成長プラン（5年計画）**の目標年次が**10年以内**とされており、本戦略の期間を**10年間**とする。

(4) 戦略の位置付け

- ・岩手独自の成長分野を設定し、経済成長を進めるための**10年先を見据えた長期的な基本方針**。
- ・県民計画第3期A P及び次期総合戦略（地域未来戦略）において、本戦略で示す成長分野を伸ばすための施策を具体化する。

2 日本成長戦略（R8.7.21閣議決定）の概要について

- ・国内投資の促進を図り、世界共通の課題解決に資する製品・サービス等を開発し、国内外に提供することで、日本の経済成長につなげる戦略として策定。

1. 17の戦略分野を中心とした官民連携の危機管理投資・成長投資の徹底

※日本成長戦略概要資料(R8.7.21閣議決定)から抜粋

リスクを最小化する危機管理投資・先端技術を花開かせる成長投資に徹底的にてこ入れ

(1)-① 自律性・不可欠性を起点とした成長（危機管理投資）

世界共通のリスクの解決に資する製品等を国内外に提供

(1)-② イノベーションを通じた成長（成長投資）

優れた科学技術やイノベーション創出により不可欠性を確保

(2) 成長の加速装置となるAIトランスフォーメーション(AX)による高付加価値化

強みをいかすフィジカルAIの競争優位の確立を軸に、全産業の高度化を進め、人口減少下でも高付加価値を創出

(3) 持続的な成長のための時間軸を意識した複線的投資

戦略分野全体をポートフォリオとして捉え、足下の収益源、次の稼ぎ頭、将来の成長の芽など時間軸の違いを意識して支援

(4) 「地域未来戦略」との連携

17の戦略分野に関連する産業クラスター形成を始め、地域における大胆な投資が更なる投資を呼ぶ環境を整備

2. 国内投資を全国に拡げていくための8つの分野横断的な課題への対応

17の戦略分野等における国内投資を支え、日本全国に拡げる。「地域未来戦略」の推進を後押し

- ①新技術立国・競争力強化、②スタートアップ、③金融を通じた潜在力の解放、④人材育成
- ⑤労働市場改革、⑥家事等の負担軽減、⑦賃上げ環境整備、⑧サイバーセキュリティ

3. 未来への投資拡大の実現

緊縮志向と未来への投資不足を断ち切り、供給力を強化し、税収が自然増に向かう、GDP拡大の好循環を実現

(1) 『「強く豊かな日本」投資枠』の創設

- ①いわゆる「シーリング」を設けず、必要額を適切に要求できる仕組み
- ②国内民間設備投資や潜在成長率を大きく引き上げる効果の高い措置が対象
- ③複数年度の計画に基づく予算措置を基本とし、投資誘発効果の薄いものは柔軟に見直し

(2) 官民連携の徹底的な強化（「投資牽引型経済」へのマインドセット転換）

(3) PDCAメカニズムの構築

(4) 戦略的広報の抜本的強化

2 日本成長戦略（R8.7.21閣議決定）の概要について

- 「17の戦略分野」の中でも、国内の経済安全保障等の様々な観点から、官民投資を優先的に支援することが必要なものを62の「主要な製品・技術等」として特定し、「官民投資ロードマップ」を策定。

17の戦略分野における官民投資の促進

1. 62の「主要な製品・技術等」の特定

- ①国内の経済安全保障等の様々なリスク低減の必要性、②海外市場の獲得可能性、③関係技術の革新性等の観点から特定。

分野	主要な製品・技術等
(1) AI・半導体	①フィジカルAI(特にAIロボット) ②フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体 ③パーティカルAI(領域特化型AI)
(2) デジタル・サイバーセキュリティ	①データプラットフォーム ②セキュリティの確保された政府・地方公共団体のAX/DX基盤 ③AI時代に対応した先進的セキュリティ製品・サービス ④クラウド・データセンター、蓄電池 ⑤クラウドネイティブに最適化された医療DX基盤 ⑥自動運転技術
(3) 情報通信	①オール光ネットワーク(APN) ②海底ケーブル ③次世代ワイヤレス(非地上系ネットワーク、5G/Beyond5G(6G)等)
(4) 量子	①量子コンピューティング ②量子通信・ネットワーク ③量子センシング
(5) 防衛産業	①小型無人航空機 ②艦艇 ③デュアルユース技術
(6) 航空・宇宙	①民間航空機(次期単通路機・次世代航空機) ②無人航空機 ③空飛ぶクルマ ④ロケット・射場 ⑤人工衛星・サービス ⑥月面探査・低軌道技術

分野	主要な製品・技術等
(7) 海洋	①海洋無人機(海洋ドローン) ②海洋状況把握(MDA) ③革新的海底開発技術・システム
(8) 造船	①次世代船舶 ②船舶修繕 ③LNG運搬船
(9) マテリアル(重要鉱物・部素材)	①永久磁石 ②グリーン鉄 ③革新的金属部素材 ④低炭素金属部素材(鉄鋼以外) ⑤一次原料(鉱石等)及び二次原料(リサイクル材等の循環資源)からの製錬・分離精製、解体選別技術 ⑥AI等を活用した複合新素材
(10) 合成生物学・バイオ	①バイオものづくり ②バイオ医薬品・再生医療等製品等
(11) 創薬・先端医療	①ファーストインクラス製品・ベストインクラス製品(医薬品、再生医療等製品) ②感染症対応製品 ③バイオ医薬品・再生医療等製品等(再掲) ④革新的デバイス(AI、ロボティクス等)を活用した先端医療 ⑤ライフログデータ等を活用したヘルスケア関連サービス

分野	主要な製品・技術等
(12) 資源・エネルギー安全保障・GX	①次世代型太陽電池(ペロブスカイト太陽電池等) ②水素等 ③グリーン鉄(再掲) ④次世代型地熱 ⑤洋上風力 ⑥次世代革新炉 ⑦GXケミカル
(13) フュージョンエネルギー	①フュージョンエネルギー
(14) 防災・国土強靱化	①防災技術
(15) 港湾ロジスティクス	①港湾荷役機械 ②サイバーポート(港湾物流DX) ③次世代型倉庫
(16) フードテック	①植物工場 ②陸上養殖 ③食品機械 ④新規食品
(17) コンテンツ	①ゲーム ②アニメ ③マンガ ④音楽 ⑤実写

骨子案

第1章 策定趣旨

1 日本成長戦略との連動と仕事を通じた学びと成長

- ・日本成長戦略と連動しつつ、県民の営みの歴史を鑑みた独自の重要分野を設定。
- ・人重視の経済の視点を付加。

・人重視の視点として、5つの基本的視点（①収入、②サステナビリティ、③学びと成長、④ウェルビーイング、⑤生活基盤の安全保障）を盛り込み、経済と人の成長を目指す。

2 戦略の目指す姿

- ・成長戦略の実行により、岩手の産業・経済を成長させ、県民が豊かに暮らせる社会を形成。

3 計画期間

4 目標

- ・地域未来戦略（令和8年7月21日閣議決定）が、東京圏を上回る経済の伸びを掲げており、本戦略についても、東京圏を上回る経済成長を目指す目標としたい。

骨子案

第2章 成長分野について

1 岩手の現状

2 成長分野の基本的な考え方

3 成長分野の選定

第3章 成長分野ごとの成長戦略

内容・方向性

・ 県内総生産や就業者数について、産業別の推移等を用いながら勝ち筋と見なせる分野の分析を行う。

・ 5つの基本的視点と客観的データの裏付けのもと、国の17分野に係る本県への適応の検証を行い、本県独自の成長分野を検討。

【客観的データの例】

- i. 県内総生産に占める割合
- ii. 県内就業者数に占める割合
- iii. 今後の成長性 iv. 生活基盤としての重要性 など

➡ **17分野に加え、労働主体としての「人」に着目し、農林水産業や医療など、岩手県独自の分野を設定**

・ 分野ごとに、①現状及び重要性、②成長の道筋を記載。

4 意見聴取について

- ・ 第3期AP（素案）や次期総合戦略（素案）と合わせ、幅広く意見を伺い、様々な主体と共有する。
- ・ 経済界からも意見を伺う。

【日本成長戦略の17の戦略分野を生かした岩手成長戦略の分野】

イメージ

日本成長戦略

(1) AI・半導体

(2) デジタル・サイバーセキュリティ

(3) 情報通信

(4) 量子

(5) 防衛産業

(6) 航空・宇宙

(7) 海洋

(8) 造船

(9) マテリアル

(10) 合成生物学・バイオ

(11) 創薬・先端医療

(12) 資源・エネルギー・GX

(13) コービッド・エネルギー

(14) 防災・国土強靱化

(15) 港湾ロジスティクス

(16) フードテック

(17) コンテンツ



岩手成長戦略

半導体関連産業

加速器関連産業

自動車関連産業

医療機器関連産業

.....

農林水産業

さらに、地域の特性に着目した産業を選定

.....

総合計画審議会	県議会	意見聴取
9月14日 (策定方針)	9月議会 (策定方針)	
11月中旬 (素案)	12月議会 (素案)	11月～12月 (パブコメ、地域説明会、各種団体等)
2月中旬 (最終案)	2月議会 (最終案)	

※ いわて県民計画（2019～2028）第3期アクションプラン及びいわて地域未来戦略（仮称）と同様のスケジュールで策定を進める。